



2022年3月23日

各位

会社名 株式会社 T O R I C O
代表者名 代表取締役社長 安藤 拓郎
(コード番号：7138 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 管理部長 中道 智宏
(TEL. 03-6261-4346)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2022年3月23日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における当社グループの連結業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)		2022年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		5,129	100.0	2.8	4,090	100.0	4,991	100.0
営業利益		214	4.2	△17.2	174	4.3	258	5.1
経常利益		217	4.2	△20.4	182	4.5	273	5.4
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		144	2.8	△43.1	120	3.0	254	5.1
1株当たり 当期(四半期)純利益		228円43銭			262円90銭		628円85銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数により算出しております。
2. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(50,000株)を含めた期中平均(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大22,500株)は含まれておりません。
3. 2021年1月21日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。上記では2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「世界を虜にする」をビジョンに掲げ、日本が世界に誇るカルチャーであるマンガ商材を軸足としたマンガ事業の単一セグメントで事業を行っております。具体的には、コミック全巻セットに特化したネット書店「漫画全巻ドットコム」を中心とするECサービス、国内外へのデジタルコミック配信サービス、リアルスペース及びECサイト上でのマンガイベントサービスの3サービスを並行して展開しております。

当社グループは当社及び連結子会社3社で構成されておりますが、連結子会社3社はECサービス、デジタルコミック配信サービス、イベントサービスの各サービスアプリの登録事業者として設立しておりますので、各種サービスの主体的な運営は全て当社で行っております。

当社グループが主に事業を展開するECによるコミック流通市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅勤務や外出自粛に伴って可処分時間が増加し、いわゆる「巣ごもり消費」としての家での娯楽需要の増加が、緊急事態宣言解除後も引き続き持続している状況となっております。またコロナ前からの近年の傾向として、漫画を原作とする各種メディアの流通、展開が複数作品においてヒットと共に増加しており、原作としての漫画の認知度が高まり、原作漫画を読む事への潜在需要が増える好循環が見受けられます。このような需要増加に対して、ECで手軽に漫画全巻セットを注文でき、迅速に商品が手元に届くという当社のサービスに対する顧客の認知度や需要も増した事で、当社サービスの利用が急速に増加しております。

このような経営環境の中で、当社は「漫画全巻ドットコム」をブランドネームとするコミック全巻セットの販売に特化したECサービスにおいては、増加する受注に対して、倉庫機能の拡大と仕入・配送体制の強化を図りました。当社の特徴の一つである低返本率（2021年3月期1.3%）と販売力を活かして、豊富な品揃えでの在庫確保を行い在庫不足による機会損失を減らして適切に需要を吸収する事で、大幅成長した前2021年3月期からさらに増収傾向を維持した堅調な売上水準が続いております。また当社グループにおいて成長サービスとして位置付けるイベントサービスについては、近年のコロナ禍で一定期間の営業自粛を余儀なくされましたが、緊急事態宣言も解除された中で順調にサービスを拡大しております。

このような状況の下、当社グループの2022年3月期の連結業績予想は、当期期初より計画しております売上高5,129百万円（前年同期比2.8%）、営業利益214百万円（前年同期比△17.2%）、経常利益217百万円（前年同期比△20.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益144百万円（前年同期比△43.1%）を引き続き見込んでおります。

2. 個別の前提条件

当社は、「マンガ事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）売上高

主力のECサービスの最近の売上推移については、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所発表による紙コミック市場が2018年度2,413億円（前年比△6.6%）、2019年度2,387億円（同△1.1%）と緩やかに減少する中で、当社の単体売上高は、2019年3月期2,813百万円（前年同期比44.9%）、2020年3月期3,174百万円（同12.8%）と継続的に増加しております。2017年3月期から2021年3月期の過去4年間の平均会員増加率も16.8%と継続的に増加しております。これはマンガ全巻売りビジネス需要が相対的に紙コミック市場の中で需要を拡大する事で、紙コミック市場の成長を上回る成長を続けていると考えております。その中でも前2021年3月期の同サービスの売上高4,507百万円と売上成長率（前年同期比57.9%）は、コロナ禍での巣ごもり需要の影響及び鬼滅の刃のヒットによる原作コミックへの需要等の特需

的要素も含み創業以来最高の増収増益率での拡大となりました。当期は、前期の特需を含んだ売上成長率に対しては、一定の鈍化の可能性を考慮して期初に計画した同サービスの売上予算を4,552百万円（前年比1.0%）と見込んでおります。

予算計画を構築する上で、直近12か月間の主要KPI推移に基づいて、各KPIの実現可能性の積上げによる検証を行い、主要KPIを設定しております。当社での具体的なKPI指標としては、MAU（月間アクティブユーザー数）とCVR（顧客転換率）、顧客単価を定めております。MAUは2022年3月期の期初計画の263万人に対して、今期2021年12月迄の9か月間の実績では前期の特需的要素の影響を受けて196万人（前年同期比△10.8%）と減少して推移しておりますが、インターネットショッピングモールへの新規出店や前年ユーザーの再来訪促進施策、自社ショッピングアプリのリリースにより2020年3月期比32.3%と継続的なユーザー獲得を実現できております。またCVRは、倉庫機能の拡大により販売可能取扱商品タイトルの大幅拡充と保有在庫の増量が可能となり、2022年3月期計画の1.65%に対して2021年12月までの9か月間の実績では2.54%（前年同期比54.1%）と大幅に向上して推移しております。また顧客単価においては期初に計画した約8,600円の平均単価に対して倉庫機能の拡充により商品単価の高いロングテールの商品在庫を安定的且つ継続的に販売出来たことで、2021年12月までの9か月間の実績では約9,300円と予算を上回って進捗しております。

デジタルコミック配信サービスにおいては、コロナの影響によりインターネットでの無料コミック閲覧需要が高まり、「無料漫画」などのキーワード検索によるサイト流入により新規ユーザー数が高まった前期に対して、ユーザー数は前年同期比70.6%と減少するものの、既存ユーザーの利用率向上によるCVR増加（前年同期比24.2%）、顧客単価の増加（前年同期比11.6%）で推移しており、同サービスの売上は280百万円（前年同期比3.7%）を見込んでおります。なおデジタルコミック配信サービスの市場は多くの企業が引き続き参入し競争環境は厳しさを増していることから、同単一サービスでの売上高成長を重視した計画ではなく、当社運営サービスにおける最大の月間80万人以上の新規ユーザー流入数を活かし、サービス単体での黒字水準の継続を前提としたうえで、「マンガ事業」の他サービスへのユーザー送客プラットフォームとしての活用を踏まえた運営方針にてサービス運営を行う計画でおります。

また、イベントサービスは、コロナの影響を大きく受けた前期に対して当期はイベント開催を通年で見込める事や、グッズの自社製造販売の強化等による売上の拡大を計画しており、同サービス売上は296百万円（前年同期比38.9%）を見込んでおります。また、これまでの国内を中心としたサービス展開（EC及びリアルイベント店舗）においても、海外ユーザーが一定の割合を占めており（2021年3月期の中華圏ユーザー数252,487人、同ASEANユーザー数1,291,524人）、拡大余地の大きい海外展開に向けた準備も進めていく計画でおります。

以上より、2022年3月期の連結売上高は5,129百万円（前年同期比2.8%）を見込んでおります。

（2）売上原価

売上原価に関しましては、主力のECサービスの原価率は取引主要商品である紙書籍・電子書籍の商品原価率がほぼ一定に定められているため、原価率は大きく変動しない想定をしております。

デジタルコミック配信サービスにおいては、広告収益と課金収益にて構成される売上構成比の維持を前提に計画進捗しており、原価率の大幅な変動は想定しておりません。

イベントサービスにおいては自社製造販売商品における製造費用を全て製造納品時に全て販管費として計上してはいたしましたが、当期より販売商品を原価計上に変更する費用がある為、原

価率の向上を見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期の売上原価は3,326百万円（前年同期比3.2%）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販管費に関しましては、当社予算計画のECサービスの売上増加率が前年比1%程度のゆるやかな増加である中で、同サービスに連動する主要変動費である、支払手数料（前年比1.1%）は売上増加率並みの逦増を、また荷造運賃（前年実績比△8.4%）とショップ運営費（同△8.5%）は、今期の販売見込み商品の構成変化と、モール売上以上に直営の本店売上の延ばす計画から夫々削減を計画しております。一方で前期の急成長に伴う事業拡大に対応した人員の増加が今期は期初から完了している為（2021年4月の期初より前年同月比で社員が7名、アルバイトが45名増加しております）、人件費は前年実績比で30.9%増加の計画としており、人件費等の固定費の増加と、上場関連費用の増加により、営業利益率は前年実績比で1ポイントの低下を予想しております。

以上の結果、2022年3月期の販売費及び一般管理費は1,589百万円（前年同期比5.3%）、営業利益は営業利益214百万円（前年同期比△17.2%）を見込んでおります。

（4）経常利益

営業外収益については、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に収益が見込まれるものについて設定しており、主にデジタルコミック配信サービスにおける課金購入されたコインの期限切れ分及び支払利息を計画しております。

以上の結果、2022年3月期の経常利益は経常利益217百万円（前年同期比△20.4%）を見込んでおります。

（5）親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、前年度において税務上の繰越欠損金が解消されたことなどにより法人税等合計の増加を見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期の当期純利益は144百万円（前年同期比△43.1%）を見込んでおります。

【業績予測に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月23日

上場会社名 株式会社TORICO 上場取引所 東
 コード番号 7138 URL www.torico-corp.com/company/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)安藤 拓郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)中道 智宏 (TEL)03(6261)4346
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,090	—	174	—	182	—	120	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 120百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	262.90	—
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2021年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期の対前年同四半期の増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,006	961	47.8
2021年3月期	1,503	689	45.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 959百万円 2021年3月期 689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,129	2.8	214	△17.2	217	△20.4	144	△43.1	228.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,158,400株	2021年3月期	404,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	0株	2021年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	459,753株	2021年3月期3Q	404,400株

(注) 2022年1月21日付けで普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行っているため、前年度期首より分割が行われたものとして記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことに伴い、緊急事態宣言が2021年10月1日に解除され徐々に経済活動の正常化への動きがみられましたが、2021年年末には再び変異株の世界的な拡大リスクも発生しいまだ収束は見通せず先行きは不透明な状況にあります。

一方で当社グループが主に事業を行う出版流通業界におけるコミック市場の概況は、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2020年のコミック市場(紙と電子合計)は推計6,126億円と発表されており、2018年の1.9%増から、2019年は12.7%増、2020年は23%増と増加率が加速しております。その要因として、中長期的に減少傾向にあった紙コミック市場が、2018年の△6.6%、2019年の△1.1%から、2020年は13.3%と増加に転じた事がコミック市場の成長を牽引しております。

当グループの当第3四半期連結累計期間の経営環境については、前連結会計年度の当社グループの大幅な売上・利益の拡大要因になったと考える、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務や外出自粛に伴って生じた、いわゆる「巣ごもり消費」による特需要因はピークアウトを迎え、当連結会計年度は一定の需要の減速を想定しておりましたが、引き続き需要は減少する事なく持続しており、期初に計画した売上成長を上回る拡大を継続できております。

当第3四半期連結累計期間の当社サービス環境の好調持続の要因としては、上記に記載しました、いわゆる「巣ごもり消費」が特需的な要因だけではなくコロナの長期化に伴い人々のライフスタイルの変容として定着していると考えられる事、また漫画を原作とする各種メディアコンテンツの展開が複数作品のヒットと共にここ近年途絶えることなく持続的に発生しており原作としての漫画の認知度の高まりと共に原作漫画の全巻買い需要が増えている事、当社近年の売上増加に伴うサービス認知度の拡大が世の中の漫画の認知の仕方、買い方の変化にマッチして当社のサービスへの需要の増加に繋がっていると考えられる事、の3点が要因となっていると当社は考えております。

このような経営環境の中で、当社は「漫画全巻ドットコム」でのコミック全巻セットの販売を基幹サービスとするECサービスにおいては、増加する受注に対して、倉庫機能の拡大による仕入及び配送体制の強化を継続して行い、欲しい商品の在庫を切らさずに迅速に顧客に届けるサービスクオリティを高める事に注力した事で、大幅成長した前連結会計年度からさらに増収傾向を維持した堅調な売上水準が続いております。また当社が成長サービスとして位置付けるイベントサービスについては、当第3四半期累計期間におきましては、緊急事態宣言が解除された中でリアルイベントが順調にサービスを拡大すると共に、ECの活用によるイベントグッズ販売の拡大にも注力する事で、コロナ禍での営業自粛リスクへの耐性の高いサービス構築を行いました。

上記の施策の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,090,074千円となりました。一方で、利益面につきましては、人員等の増加による販管費の増加により営業利益は174,924千円、経常利益は182,193千円となりました。また、前連結会計年度において税務上の繰越欠損金が解消されたことなどにより、法人税等合計が増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は120,870千円となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,006,808千円（前連結会計年度末比503,252千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,867,588千円（前連結会計年度末比449,576千円増）、固定資産が139,219千円（前連結会計年度末比54,185千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は、取引増加等に伴い、現金及び預金が140,872千円増加、売掛金が204,770千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、本社事務所移転に伴い、建物附属設備等が増加するとともに、新店舗の内装工事に関する建設仮勘定を計上したことにより、有形固定資産が27,480千円増加しました。また、新店舗等の差入保証金が21,459千円増加しております。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,045,553千円（前連結会計年度末比231,210千円増）となりました。負債の内訳は、流動負債が885,597千円（前連結会計年度比205,096千円増）、固定負債は159,956千円（前連結会計年度末比26,114千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動負債は、取引増加に伴い、買掛金が164,818千円増加したことや、前年度において税務上の繰越欠損金が解消されたことなどにより未払法人税等が62,229千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は961,254千円（前連結会計年度末比272,042千円増）となりました。主な変動要因は、新株予約権（ストック・オプション）の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ71,456千円増加したことや、四半期純利益等の計上に伴い利益剰余金が126,890千円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が210.9%、自己資本比率が47.8%になっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2022年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高5,129百万円、連結経常利益217百万円、親会社株主に帰属する当期純利益144百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,011	689,884
売掛金	328,532	533,302
商品	485,869	590,924
その他	57,284	57,850
貸倒引当金	△2,684	△4,373
流動資産合計	1,418,012	1,867,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,369	35,710
その他	15,383	36,802
有形固定資産合計	44,752	72,513
無形固定資産	9,615	7,229
無形固定資産合計	9,615	7,229
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,224	20,291
差入保証金	10,482	31,941
その他	2,959	7,242
投資その他の資産合計	30,665	59,476
固定資産合計	85,034	139,219
繰延資産		
創立費	509	—
繰延資産合計	509	—
資産合計	1,503,556	2,006,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,162	542,980
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	17,076	27,072
未払金	136,984	140,599
ポイント引当金	40,612	—
未払法人税等	7,892	70,121
その他	89,774	104,824
流動負債合計	680,501	885,597
固定負債		
長期借入金	133,842	159,956
固定負債合計	133,842	159,956
負債合計	814,343	1,045,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	121,456
資本剰余金	380,692	452,148
利益剰余金	258,513	385,403
株主資本合計	689,205	959,008
新株予約権	6	2,246
純資産合計	689,212	961,254
負債純資産合計	1,503,556	2,006,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,090,074
売上原価	2,711,769
売上総利益	1,378,305
販売費及び一般管理費	1,203,380
営業利益	174,924
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	1
コイン失効益	3,484
クーポン失効益	4,359
その他	1,518
営業外収益合計	9,365
営業外費用	
支払利息	1,254
繰延資産償却	509
その他	332
営業外費用合計	2,097
経常利益	182,193
税金等調整前四半期純利益	182,193
法人税、住民税及び事業税	64,390
法人税等調整額	△3,067
法人税等合計	61,322
四半期純利益	120,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,870

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	120,870
四半期包括利益	120,870
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	120,870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が71,456千円、資本準備金が71,456千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が121,456千円、資本剰余金が452,148円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、無償ポイントに係る収益に関して、従来は商品の購入金額に応じてポイントを付与し、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、引当金繰入額を費用計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を契約負債に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「その他 流動負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。